

**南海トラフ沿いの異常な現象への
防災対応検討WG(国)での検討状況**

これまでの検討状況

○ これまでの国・WGでの検討状況は次のとおりである。今後、年内を目途にとりまとめを行う予定

WG	開催日	議事
WG(第1回)	平成30年04月12日	(1)「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」概要とその後の政府の対応 (2)モデル地区における検討状況 (3)本ワーキンググループにおける検討内容(案)と今後の進め方(案)
WG(第2回)	平成30年06月11日	(1)モデル地区における検討状況 (2)自治体アンケートの結果 (3)異常な現象が観測された際の避難について
WG(第3回)	平成30年08月06日	(1)企業における防災対応について (2)半割れ(大規模地震)／被害甚大ケースにおける具体的な防災対応について
WG(第4回)	平成30年09月25日	(1)一部割れケース、ゆっくりすべりケースにおける具体的な防災対応について (2)ワーキンググループにおける確認事項について
WG(第5回)	平成30年10月23日	(1)防災対応のための南海トラフ沿いの異常な現象に関する評価基準検討部会について (2)各ケースの防災対応の考え方 (3)本ワーキンググループのとりまとめイメージ
WG(第6回)	平成30年11月13日	開催予定

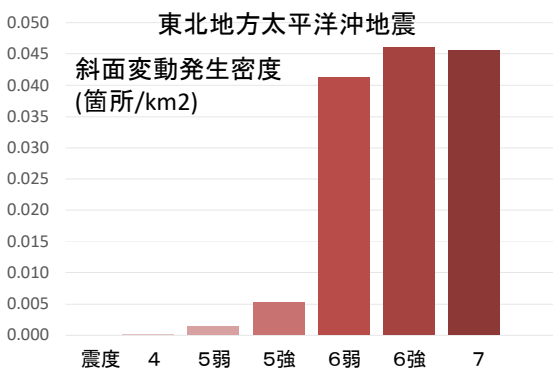
	半割れケース	一部割れケース	ゆっくりすべりケース
特性 ※基準検討部会での検討により変わる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフにおいて、100～150年程度に1度の頻度で発生 ○ 世界の事例では、1週間以内にM7.8以上の地震が発生する頻度は十数回に1回程度 ○ 南海トラフにおける直近6事例の大規模地震で見ると、ほぼ同時に全ての領域を破壊する地震が発生、もしくはM8クラスの地震発生後、残る領域を破壊する地震が必ず発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフにおいて、15年程度に1度の頻度で発生 ○ 世界の事例では、1週間以内にM7.8以上の地震が発生する頻度は数百回に1回程度 ○ 南海トラフにおける直近7事例では、その後大規模地震が発生した事例はない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフでは前例のない事例 ○ 現時点において大規模地震の発生の可能性の程度を定量的に評価する手法や基準はない
社会の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地域では、応急対策活動を実施 ○ 被災地域以外では、大きな被害は発生しないものの、沿岸地域では大津波警報・津波警報が発表され、住民は避難 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震源付近の地域では大きな揺れを感じるとともに、一部の沿岸地域では避難 ○ 「半割れケース」と比較して、大きな被害は発生しない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフでは前例のない事例として学術的に注目され、社会的にも関心を集めている
住民の対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震発生後の避難で明らかに避難が完了できない地域 ⇒全住民は避難 ○ 地震発生後の避難では間に合わない可能性がある地域 ⇒要配慮者は避難。それ以外の者は、避難の準備を整え、個人の状況等に応じて自発的に避難 ○ それ以外の地域 ⇒日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる(必要に応じて避難を自主的に実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる
企業の対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不特定多数が利用する等の特定業種の企業 ⇒施設点検等を確実に実施 ○ 明らかに従業員等の生命に危険が及ぶ場合 ⇒危険を回避する措置を実施 ○ その他の企業 ⇒日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる ※トータルとして被害軽減・早期復旧できる措置を可能な限り実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる ※トータルとして被害軽減・早期復旧できる措置を可能な限り実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日頃からの地震への備えを再確認する等警戒レベルを上げる ※トータルとして被害軽減・早期復旧できる措置を可能な限り実施
防災対応の実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災対応を実施する期間は1週間程度を基本 ○ 期間終了後に全国一斉で対応をやめるということではなく、警戒レベルを一つ落とす概念とし、警戒レベルを一つ落とした対応としては「一部割れケース」の防災対応を標準 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災対応を実施する期間は1週間程度を基本 	—

※ 上記は基本を示したものであり、個々の状況に応じて、防災対応は変わるものである

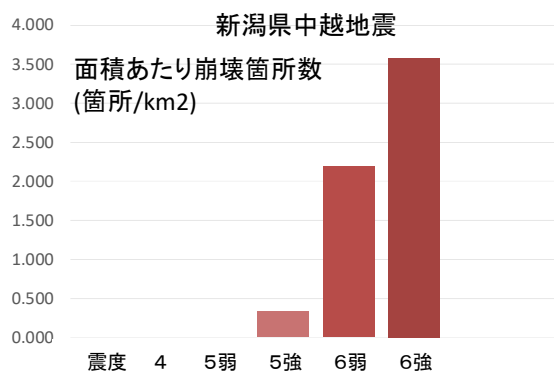
「半割れケース」における避難の検討(土砂災害)

- 地震に伴う土砂災害は、地形、地質条件や震度の影響を受ける。例えば、斜面崩壊については、震度が大きい箇所(例えば震度6弱以上)において発生する可能性が高い傾向
- 地震に伴う土砂災害については、斜面崩壊位置の特定に加えて、移動した土砂による被害がおおよぶ範囲の推定が困難などの課題もあり、土砂災害による人的被害の発生位置をあらかじめ絞りこむことは困難
- そのため、仮に土砂災害の発生可能性のある範囲を全て避難の対象とした場合、避難者数が膨大になり、社会的な混乱も懸念される
- 大規模地震発生の可能性と、その地震に伴う土砂災害で命を落とす可能性を踏まえ、土砂災害に対しては、個々の状況に応じて防災対応を取ることを基本とすべきではないか(必要に応じて避難を自主的に実施)

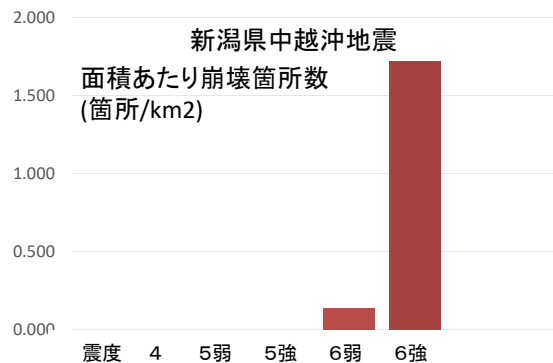
震度階級ごとの斜面崩壊等発生密度



出典: 日本地すべり学会誌 2013年 50巻 2号 P.91-96

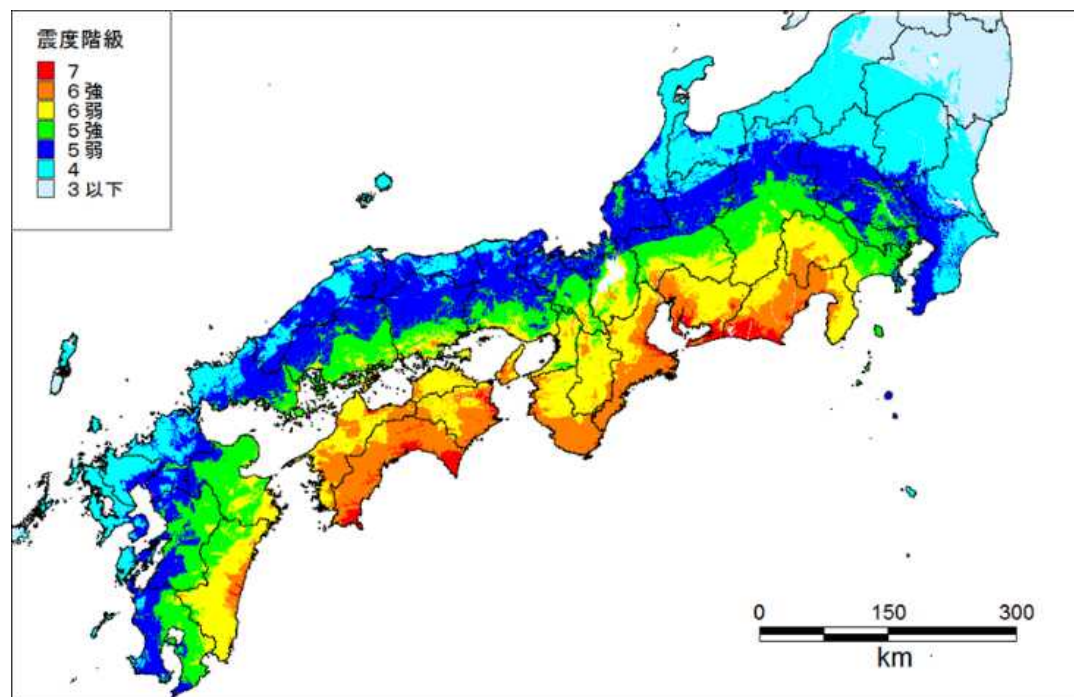


出典: 砂防学会紙 2009年 61巻 5号 P.46-51



出典: 砂防学会紙 2009年 61巻 5号 P.46-51

最大クラスの地震(M9クラス)の震度分布図(最大震度重ね合わせ)

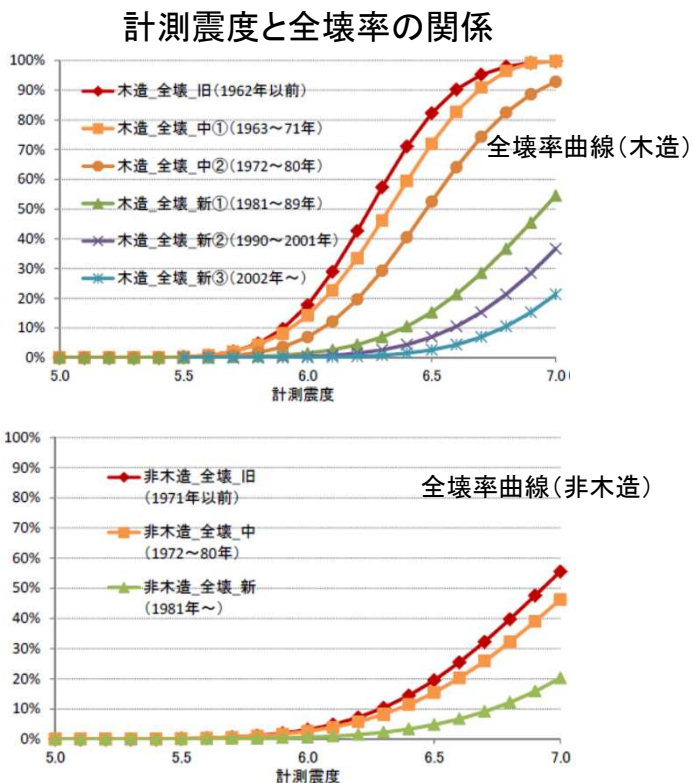


「半割れケース」における避難の検討(その他)

- 未耐震住宅、地震火災については、大震法において避難勧告等の対象地区になっていない
- 地震発生の可能性の評価に関する現在の知見を踏まえると、大震法と同等かそれ以上の防災対応を取ることは難しいのではないか

未耐震住宅

耐震化を進めることで建物倒壊の発生を抑えることができるが、やむを得ず自宅が耐震化されていない等で不安な方は、必要に応じて、知人宅等安全な場所への避難を促す

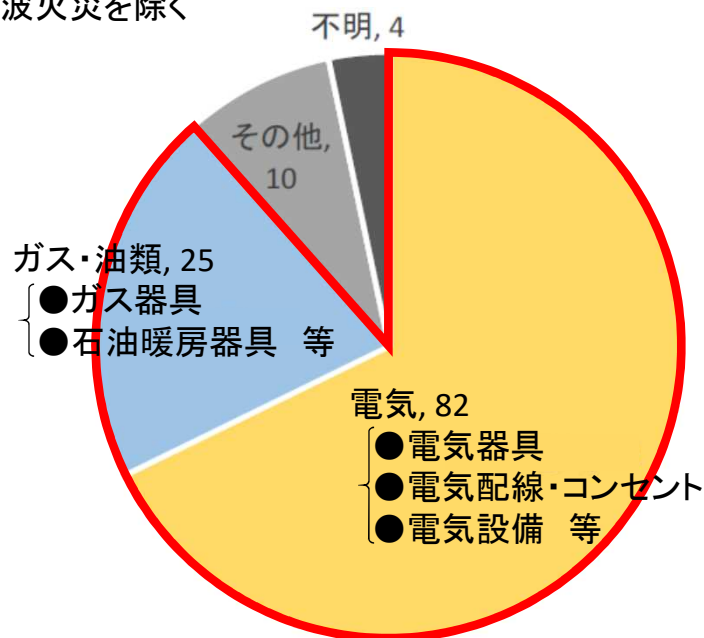


出典: 南海トラフの巨大地震の被害想定手法(H24.8)

地震火災

南海トラフ地震情報により、火気器具・電熱器具の使用控え等によって火災の発生を抑えることができるため、避難の対象としない

東日本大震災における出火原因別の出火件数(72時間以内)
※津波火災を除く



出典: 大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会報告書(H30.3)